

高レベル放射性廃棄物地層処分地選定における保護価値緩和効果と量的非感性の検討

—分配公正と手続き的公正からのアプローチ—

氏名 土田茜

指導教員 大沼進

高レベル放射性廃棄物の地層処分候補地選定は NIMBY 問題の典型であり、日本では地層処分地は未だ決定していない。負担の配分を巡る公正である分配公正と決定に至るまでのプロセスの公正である手続き的公正は NIMBY 問題の受容を高める要因である。しかし、いかなる価値とのトレードオフも認めないとする保護価値の存在は受容を阻害する。したがって、地層処分地の立地受容を高めるには保護価値を緩和することが重要である。保護価値は、結果に対する量の多寡は関係ないとする特質を持つため、量に関するアプローチではその緩和を期待できない。本研究では、負担分配や候補地の決め方の違いによる保護価値緩和可能性を検討し、同時に量の多寡は保護価値やリスク認知、及び受容には効果がないことを確認する。一方、分配公正や手続き的公正によるアプローチは保護価値を緩和する効果はあるかを確認する。2つの仮想シナリオ実験を行った。実験1では、負担分配の違いとして処分地が一か所か複数か所か、量の多寡として処分する放射性廃棄物の量が5千本か1万本かという2×2の要因操作を行った。その結果、負担分配の違いは、保護価値への効果は見られなかったが、不衡平感を低減する効果が見られた。不衡平感から保護価値への連関から間接的に保護価値を緩和できる可能性が示唆された。また、処分地を複数か所にすることは受容を高めた。実験2では、応募や国の申し入れによって候補地を絞り込むか、全国を対象に地質学的により適性が高いと考えられる地域から例外なく絞り込むか、その際処分する放射性廃棄物の量が5千本か1万本かという2×2の要因操作を行った。その結果、処分地の決め方の違いは保護価値への効果は見られなかったが、情報の透明性、偏り抑制、参加機会といった手続き的公正の先行要因と、手続き的公正に効果が見られた。決定権者の恣意的な誘導の抑制や不衡平感との連関から間接的に保護価値を緩和できる可能性が示唆された。また、意見反映や情報の透明性は保護価値の特質である怒り感情を和らげるという関連も見られた。一方、実験1、2を通じて量の多寡による保護価値やリスク認知及び受容への効果は一貫して見られず、保護価値は量に非感性であるという仮説を支持した。本研究では、保護価値の観点から、分配公正や手続き的公正を高めるアプローチの重要性を示唆した。